

【森林経営課所管 再評価審議資料】

○再評価対象箇所一覧表	・・・p. 1
○再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・p. 2
○再評価実施箇所（附図）	・・・p. 3
○説明資料（パワーポイント）	
・県の施策における位置づけ	・・・p. 5
1）公共林道事業 「関ヶ原」	・・・p. 7
2）公共林道事業 「尾城山」	・・・p. 18
○（参考）費用対効果分析資料	・・・p. 28

[林政部 森林經營課]

[illegible]

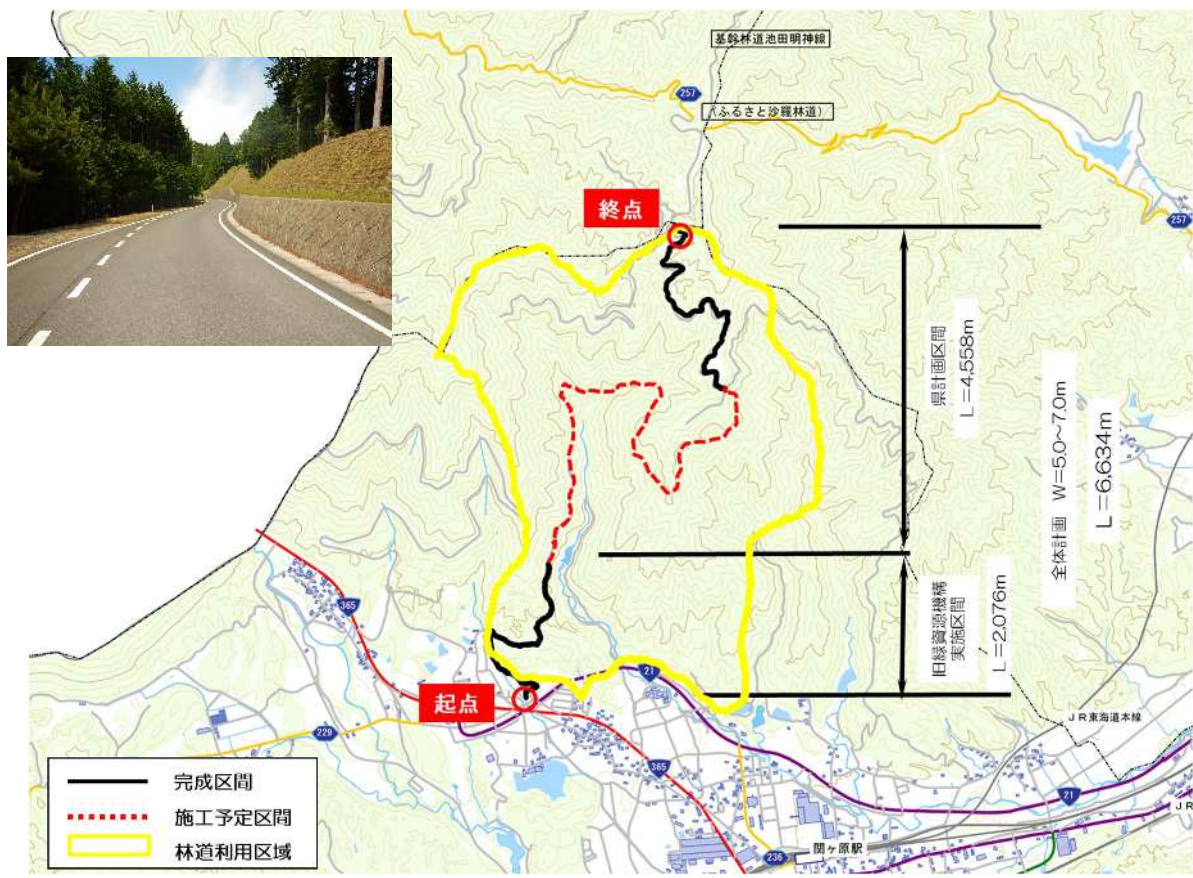
令和8年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 森林経営課

○事業制度について	事業名	公共林道事業（森林環境保全整備事業、農山漁村地域整備交付金事業）	
	事業目的	・山村と都市の共生・対流を図り、快適な居住環境を広く創出することとし、居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施する。 ・森林の持つ機能に応じた森林整備を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資する。	
	採択基準	○森林基幹道 地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が1000ha以上、かつ全体計画延長が7km以上。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が計画されていること。 ○山のみち（林道整備） 森林法施行令に基づき、農林水産大臣が定める基準、区域に定められた路線であり、かつ地域森林計画に記載された林道。	
	概要（メニュー）	・森林基幹道開設 ・山のみち（林道整備）開設	
○費用対効果の分析について ＊費用便益B／C＊	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫	○木材生産等便益 ・木材生産経費縮減便益 林道整備による木材の搬出・輸送経費の縮減効果 ・木材利用増進便益 伐り捨てとなっていた間伐材が、林道整備により搬出・利用される効果 ・木材生産確保・増進便益 林道整備により新たに伐採が促進され、木材が生産・利用される効果 ○森林整備経費縮減等便益 ・造林作業経費縮減便益 林道整備により造林等作業員の歩行時間等の縮減効果 ・森林管理等経費縮減便益 林道整備により森林管理の巡視・普及指導を行う者の歩行時間縮減効果 ・森林整備促進便益 造林・保育が不十分となっていた森林が、林道整備により森林整備が行われることによる「水源かん養」「山地保全」「環境保全」の効果
		その他項目	なし
	費用の算定 ≪C≫	・費用の積み上げ基準：事業費（建設費）＋ 維持管理費 ＋ 森林整備費 ・単価の基準：評価を実施する年度 ・現在価値化に用いる割引率4%（B及びC共通） ・評価対象期間は事業完了後40年間	
	費用便益基準	費用便益比（B／C）が1.0以上	

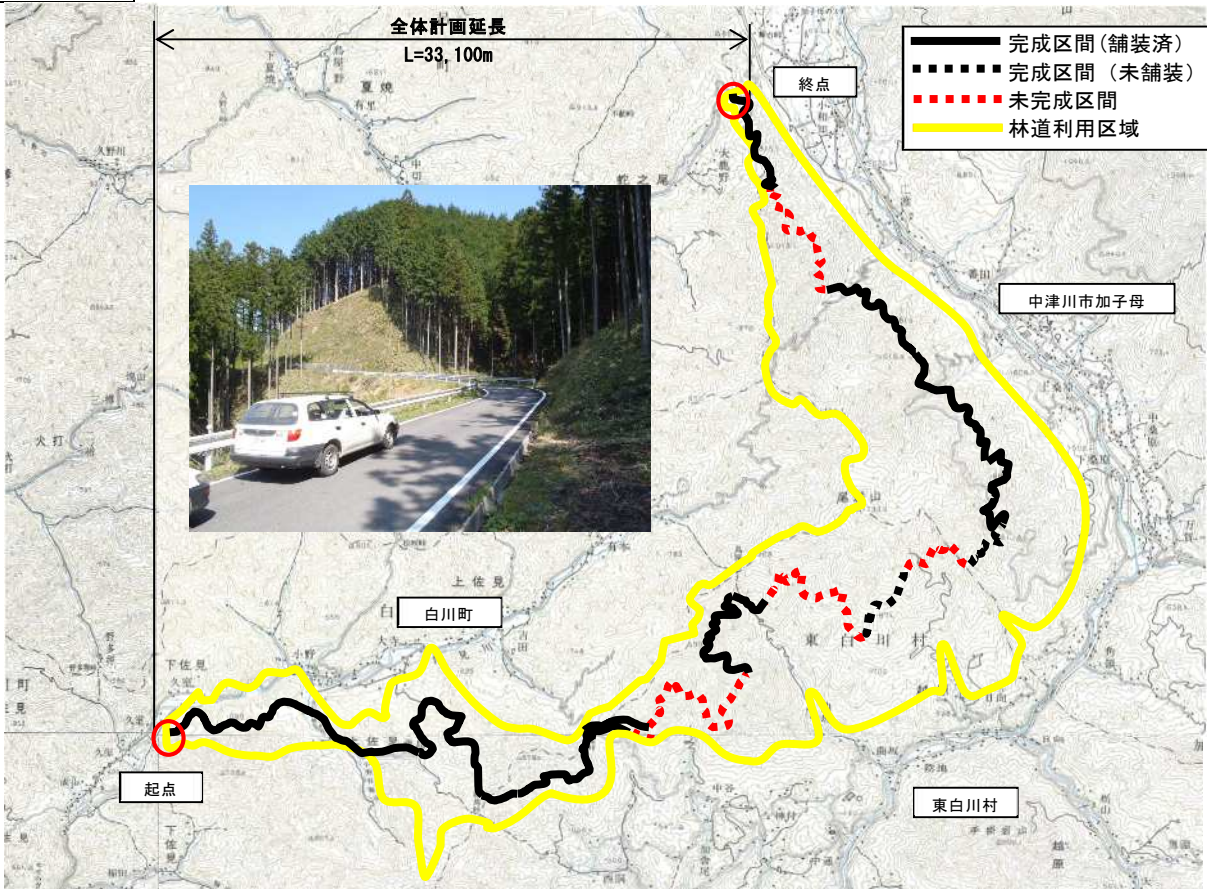
令和8年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔森林経営課〕

番 号	1	事 業 名 (路線・河川名等)	公共林道事業（農山漁村地域整備交付金）	
事業実施箇所	起点：不破郡関ヶ原町関ヶ原地内 終点：揖斐川郡揖斐川町春日古屋地内		事業主体	岐阜県
採択年度	平成23年度 (平成6年度)		完了予定年度	令和22年度
再評価の実施基準		再評価を実施したあと、5年間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的		関ヶ原町関ヶ原地内357haの森林において、自動車道1級を開設することにより、森林の適正管理や林業生産活動の推進を図るとともに町道古屋～大高線に接続することにより林内路網の形成と効率的な林業経営に寄与する。		
事業概要		幅員 W=5.0～7.0m 全体計画延長(公団+県) 6,634m (県) 4,558m 全体事業費(公団+県) 3,583,239千円 (県) 1,660,000千円 利用区域面積 357ha 同蓄積 51,677m3		
概要図				

令和8年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔森林経営課〕

番 号	2	事 業 名 (路線・河川名等)	公共林道事業（森林環境保全整備事業） (林道 尾城山線)
事業実施箇所	起点：加茂郡白川町下佐見字洞田 終点：中津川市加子母小郷西	事業主体	岐阜県
採択年度	平成8年度	完了予定年度	令和12年度
再評価の実施基準	再評価を実施したあと、5年間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	加茂郡白川町と中津川市加子母とを結ぶ2,800haの森林内の路網の骨格となる幹線林道を開設することにより、効率的な林業経営や森林の適正な管理に資する。		
事業概要	幅員 4.0～5.0m 全体計画延長 33,100m 全体事業費 6,992,000千円 利用区域面積 2,800ha 同蓄積 763,843m ³		
概要図			

林道事業



岐阜県林政部 森林経営課

県の施策における位置づけ

第4期 岐阜県森林づくり基本計画

(令和4年度～令和8年度)

＜基本方針＞

「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくり

＜施策区分＞

1. 森林づくりの推進
2. 林業・木材産業の振興
 - ・木材の安定供給と森林所有者への利益還元
3. 森林の新たな価値の創造と山村地域の振興

路網整備の推進

公共林道事業
〔農山漁村地域整備交付金事業〕

林道 関ヶ原線の再評価

岐阜県 林政部 森林経営課

林道 関ヶ原線の事業経緯

大規模林業圏開発計画

- ・ 第2次全国総合開発計画（S44）の大規模開発プロジェクト構想の一つとして国が策定（S45～48）
- ・ 全国に7つの圏域（17道県）を設定
- ・ 基幹的事業として大規模林業圏開発林道事業（通称：大規模林道）が計画

大規模林道（緑資源幹線林道）の特徴

- ・ 地域間を結び山村振興を図るための林道（舗装道）として計画
- ・ 県内は、関ヶ原町を起点として一部公道を利用し飛騨市から富山県へ連絡14区間、計画延長170km
- ・ 事業主体：森林開発公団（後に(独)緑資源機構に名称変更）
- ・ 費用負担：国庫補助70～74%、市町村5%、残額は県負担金
- ・ 管理主体：市町村（用地取得も実施）

県による事業継続

- ・ H19 （独）緑資源機構と林道事業が廃止
- ・ H20 林道事業を補助事業化（山のみち地域づくり交付金）し、道県へ移管（費用負担、管理主体は、従来どおり）
- ・ H21 県は、事業実施中の6区間について事業継続を決定

位置図及び事業概要

○計画期間

県計画期間 平成23年～令和22年
(30年間)

(全体計画期間 平成6年～令和22年)

○事業内容

県事業費 1,660百万円

計画延長 4,558m

幅員 5.0m

全体計画延長 6,634m(舗装)

幅員 5.0～7.0m

利用区域面積 357ha

終点

起点

広域図

関ヶ原線

県計画区間
L=4,558m

旧緑資源機構
実施区間
L=2,076m

全体計画 W=5.0～7.0m
L=6,634m



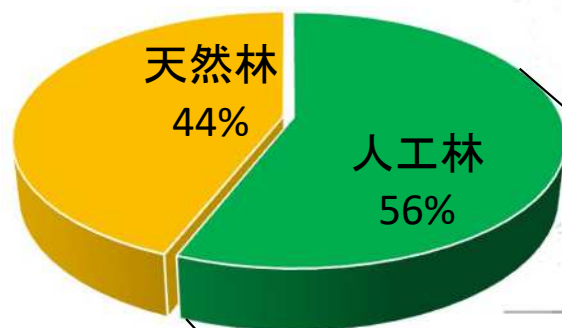
0 500 1000m

- 完成区間
- 施工予定区間
- 林道利用区域

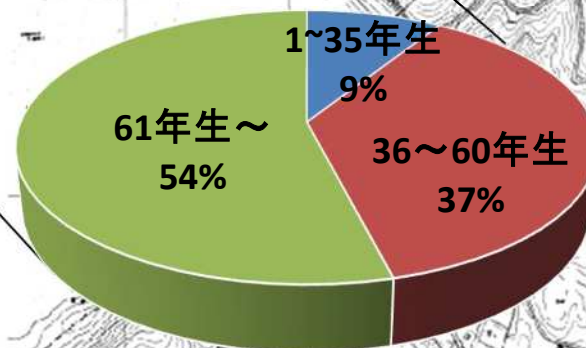
利用区域の森林の現況



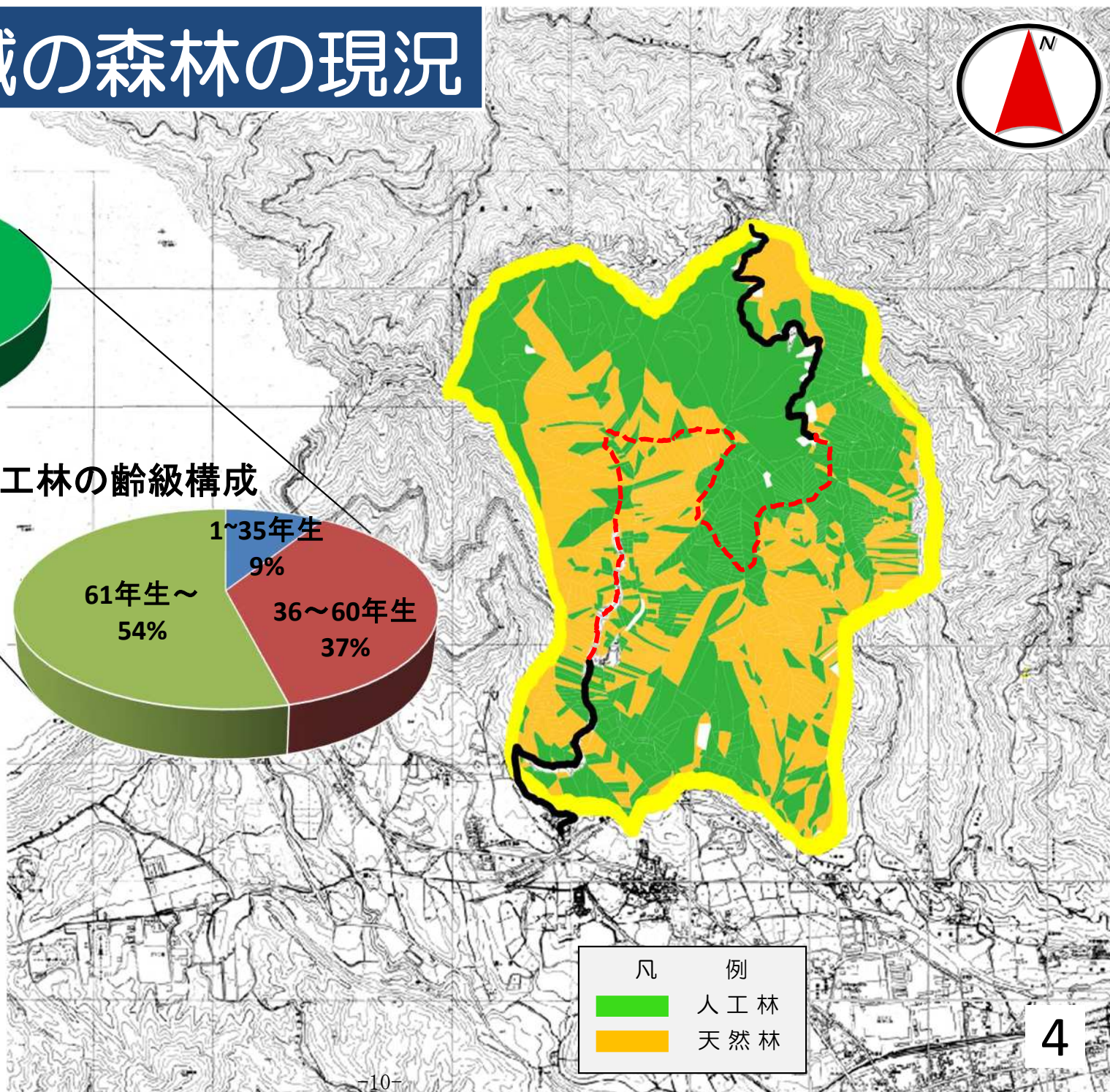
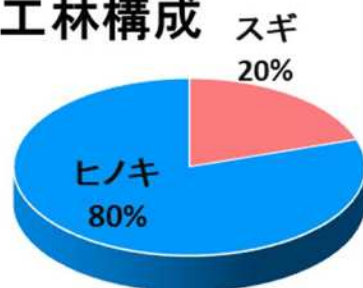
民有林の構成



人工林の齢級構成



人工林構成



森林整備の実績



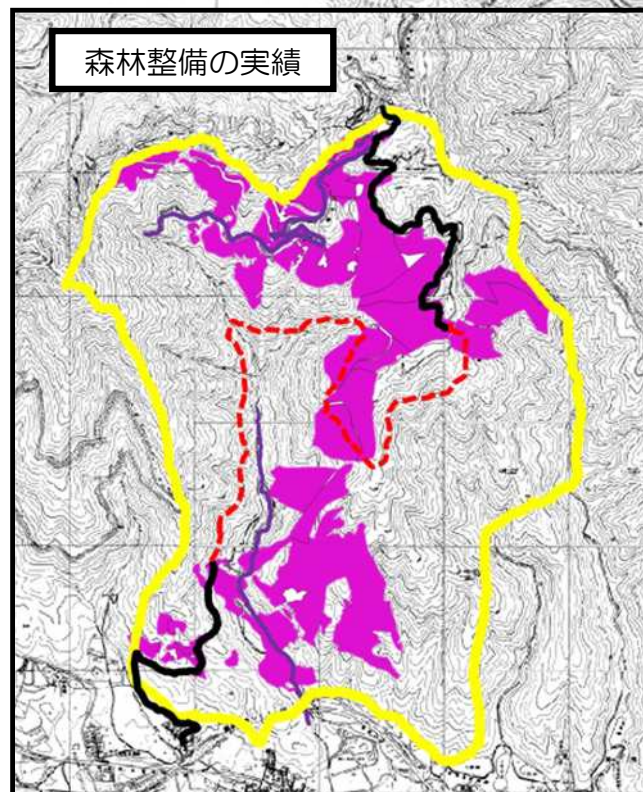
凡例

- 完成区間
- - - 計画区間
- 林道利用区域
- 既設林道
- 間伐実績

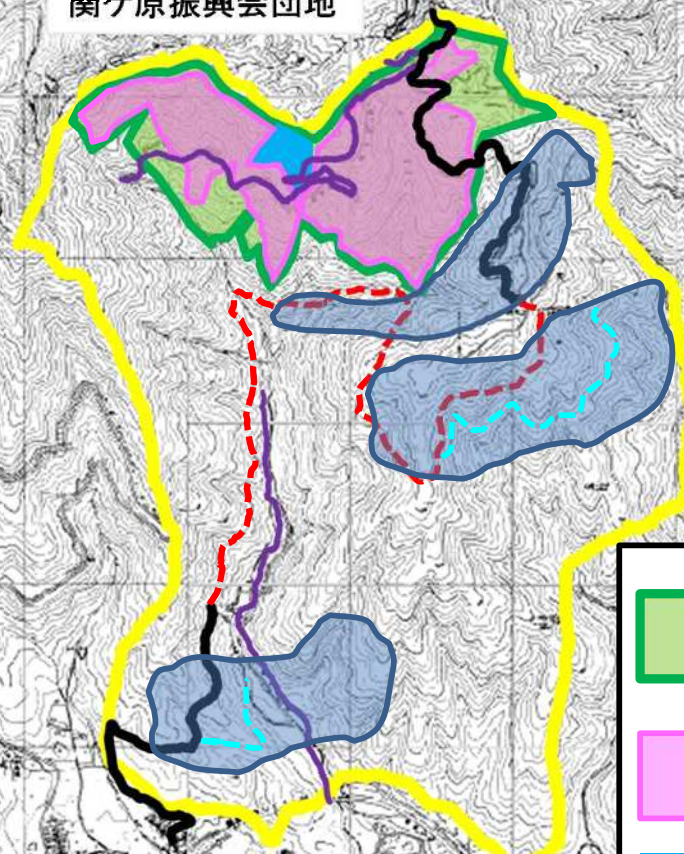
平成13年度～令和7年度

■ 間伐実績 149ha
(人工林面積の76%)

森林整備の計画



関ヶ原振興会団地



凡例

- 完成区間
- - - 計画区間
- 林道利用区域
- 既設林道
- - - 作業道(計画)

- 森林経営計画樹立区域 (R7からR12) 58.8ha
- 間伐予定地 40.9ha
- 主伐再造林予定地 2.5ha
- 今後の森林経営計画区域 (予定)

費用対効果の分析

事業の効果

- 森林整備経費縮減等便益 効果全体の84.1%
森林整備促進便益 ※林道整備により森林整備が進み水源涵養機能等が増加
森林管理等経費縮減便益
造林作業経費縮減便益
- 木材生産等便益 効果全体の15.9%
木材利用増進便益
木材生産等経費縮減便益
木材生産確保・増進便益

投資的效果

効果額

総費用

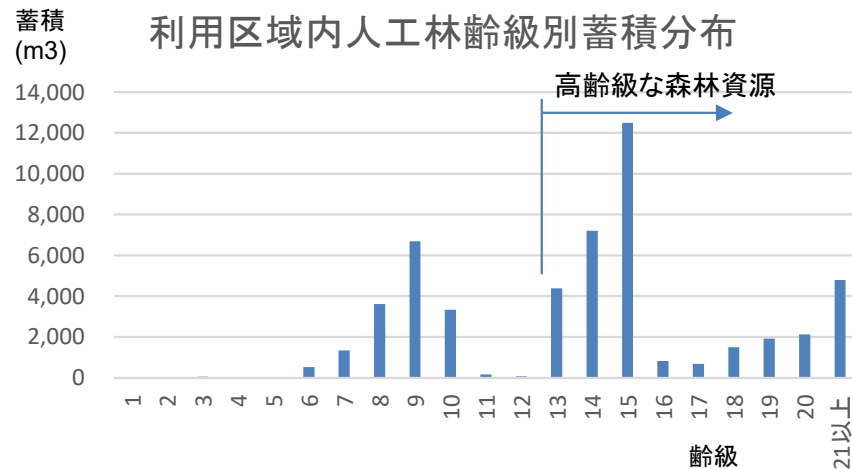
= 1.7

前回再評価時
(R3年度)

1.3

事業を巡る社会経済情勢等の変化

(1) 森林資源の充実



- 利用可能な林分の増加により、施業の集約化を促進し、積極的に搬出することが求められるようになった
- 高齢級な森林資源（13齢級以上）蓄積量
35,903m3（人工林の70%）

(2) 新たな木材需要の創出

- 木質バイオマス発電施設
（岐阜バイオマスパワー）
瑞穂市でH26年12月稼働
R2年8月から2基目が稼働
木材使用量 約19万m3
- 木質バイオマス発電施設
（ぎふ西濃グリーンパワー）
神戸町でR5年4月稼働
木材使用計画量 約7万m3



事業の進捗状況

○事業内容

全体延長 4,558m
実施済 1,718m
残計画 2,840m
進捗率 37.7%

○事業費

全体事業費 1,660百万円
実施済 572百万円
残計画 1,088百万円
進捗率 34.5%

終点

起点

県実施済
区間

L=1,718m

県計画区間

L=4,558m

旧緑資源機構
実施区間

L=2,076m

全体計画 W=5.0~7.0m

L=6,634m

完成区間

施工予定区間

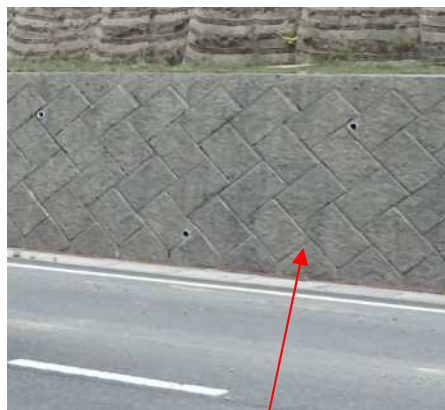
利用区域

9

環境への配慮・コスト縮減への取り組み



希少猛禽類
「クマタカ」



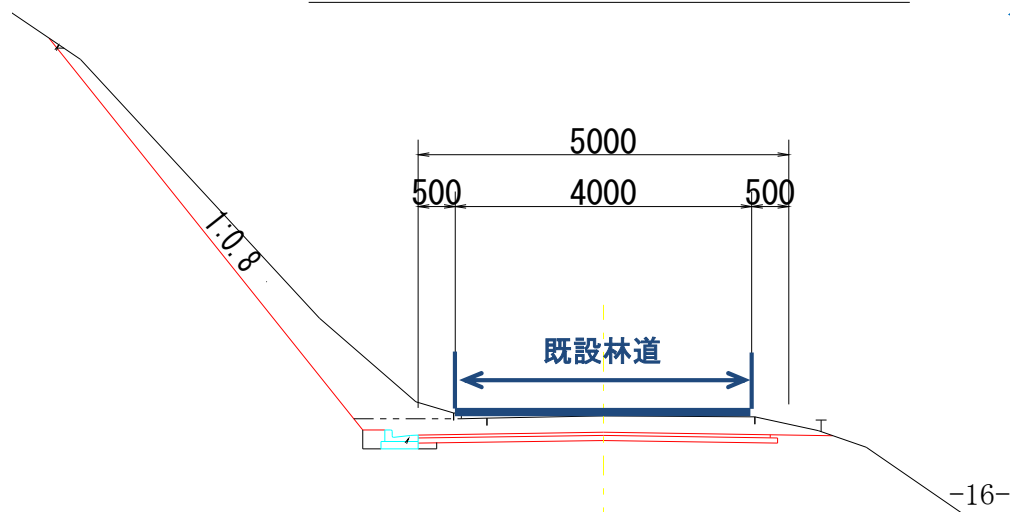
視覚的影響低減のための
粗面コンクリートブロック積工

<環境への配慮>

- ・ 希少猛禽類に配慮する工事を実施
 - 学識経験者の助言を受けながら、自然環境に配慮した工法の選定。
 - 繁殖時期の工事停止
 - モニタリング調査による生息状況の把握と工事の影響確認。

標準横断面図

S = 1 : 100



<コスト縮減への取り組み>

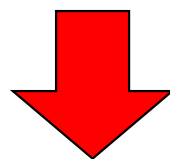
- ・ 既設林道の改築
(土工量 (掘削量) の削減)

縮減額 3億5000万円

対応方針（案）

人工林の多くが本格的な利用期を迎える中で、

- 豊富な森林資源を循環利用し、「森林の多面的機能の向上」を図る必要がある
- 間伐材を効率的に搬出する路網整備が必要
- 関ヶ原町から早期完成の強い要望がある



継続して事業を実施することが妥当

公共林道事業
〔森林環境保全整備事業〕

林道 尾城山線の再評価

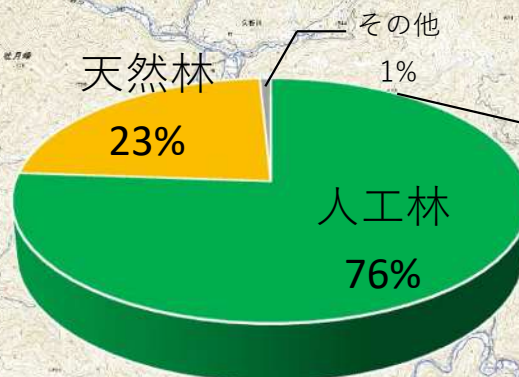
岐阜県 林政部 森林経営課

位置図及び事業概要

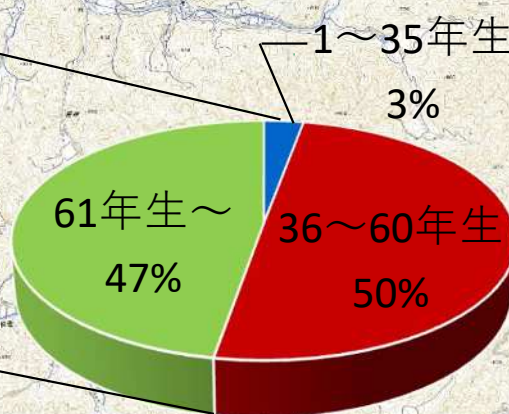


利用区域内の森林現況

民有林の構成



人工林の齢級構成



人工林構成

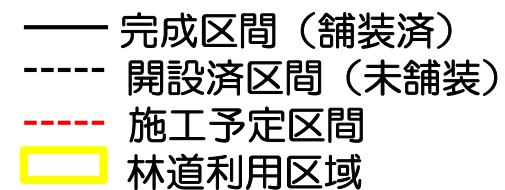


起点

終点

凡

例



森林整備の実績



凡例

- 完成区間
- 開設済区間(未舗装)
- 計画区間
- 林道利用区域
- 既設林道
- 既設作業道
- 間伐実績 (H28~R7)

平成28年度～令和7年度(10年間)

間伐実績 605ha

森林整備の計画

森林整備の実績

凡例

- 完成区間
- 開設済区間(未舗装)
- 計画区間
- 林道利用区域
- 既設林道
- 既設作業道

森林経営計画樹立区域
間伐予定地 161ha

費用対効果の分析

■ 事業の効果

○森林整備経費縮減等便益 71.3%

森林整備促進便益 ※林道整備により森林整備が進み水源涵養機能等が増加
森林管理等経費縮減便益
造林作業経費縮減便益

○木材生産等便益 28.7%

木材利用増進便益
木材生産等経費縮減便益
木材生産確保・増進便益

■ 投資的效果

$$\frac{\text{効果額}}{\text{総費用}} = 1.3 \quad \left(\begin{array}{c} \text{前回評価時} \\ \text{(令和3年度)} \\ 1.3 \end{array} \right)$$

事業を巡る社会経済情勢等の変化

木材需要の増加

- ・合板工場(森の合板協同組合)
中津川市(平成23年から稼働)
- ・美濃加茂バイオマス発電所
(株式会社佐合木材)
美濃加茂市(令和5年から稼働)
- ・美濃加茂製材工場
(株式会社ランバーランド)
美濃加茂市(令和6年から稼働)
- ・美濃加茂製材工場
(桑原木材株式会社)
美濃加茂市(令和7年から稼働)



事業の進捗状況

○ 延長

全体延長	33,100m
実施済	24,150m
残計画	8,950m
進捗率	73.0%

○ 事業費

全体事業費	6,992百万円
実施済	5,457百万円
残計画	1,535百万円
進捗率	78.0%

凡例

	完成区間
	開設済区間(未舗装)
	計画区間
	林道利用区域
	既設林道
	既設作業道

終点:中津川市

加字母字小郷西

起点:白川町下佐見

環境への配慮・コスト縮減

<環境への配慮>

- ・間伐材を活用（木伏工、木柵工）



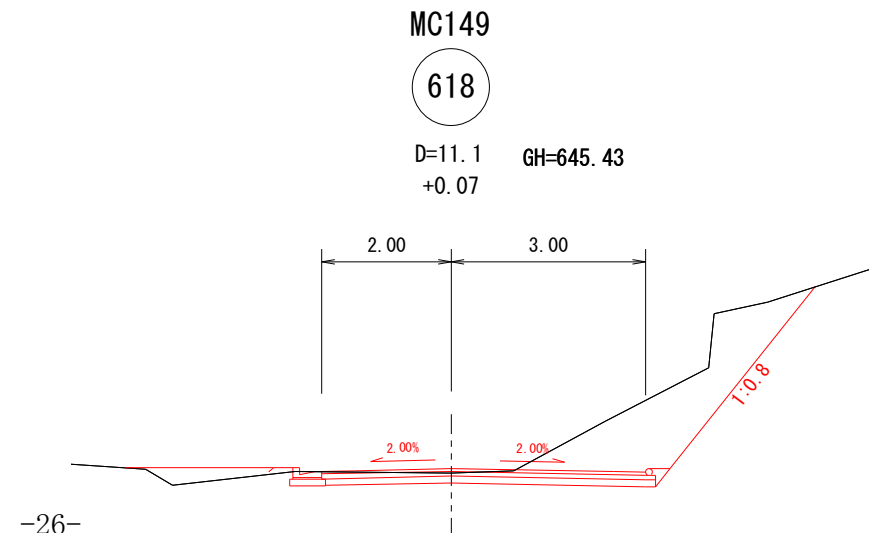
- ・流末の浸食対策



<コスト縮減への取り組み>

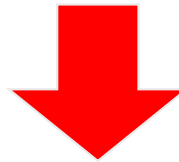
- ・既設林道、作業道の利用
（土工量掘削量の削減）

縮減額 1,300万円



対応方針（案）

- 人工林の多くが本格的な利用期を迎える中で、
- 豊富な森林資源を循環利用し、「森林の多面的機能の向上」を図る必要がある
 - 間伐材を効率的に搬出する路網整備が必要
 - 白川町、東白川村、中津川市から早期完成の強い要望がある



継続して事業を実施することが妥当

令和 8 年度
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料

■事業名

【林道事業】 公共林道事業（農山漁村地域整備交付金） 林道 関ヶ原線

■事業内容

林道開設幅員 W=5.0m 全体計画延長 4,558m

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：R3)	今回 (基準年：R8)	備考
事業期間		H23～R12	H23～R22	
費用 (億円)	事業費	14.9	13.9	
	維持管理費	0.1	0.1	
	森林整備費	0.3	0.3	
	合計（C）	15.3	14.3	
効果 (億円)	木材生産等便益	2.5	3.8	
	森林整備経費縮減等便益	16.7	19.9	
	合計（B）	19.2	23.7	
費用対効果分析結果（B／C）		1.3	1.7	

※金額は、社会的割引率（4％）を用いて現在の価値に換算したもの。

■費用対効果分析の分析方法

・費用便益分析マニュアル／林野庁 / R07.12

■費用対効果分析結果の要因変化

【費用】

・現在価値化する際の基準年の更新及び事業期間の延長による減少【1.0億円】。

【便益】

・現在価値化する際の基準年の更新、林野公共事業における事業評価参考単価表の改訂（R8.4）及び木材価格の上昇による増【4.5億円】。

【分析結果】

・費用対効果分析結果は、木材価格・物価変動により変化しているものの、費用対効果比は1を上回っており事業効果が確保されている。

令和 8 年度
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料

■事業名

【林道事業】 公共林道事業（森林環境保全整備事業、農山漁村地域整備交付金）
 林道 尾城山線

■事業内容

林道開設事業 幅員W=4.0～5.0m 延長L=33,100m

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：R3)	今回 (基準年：R8)	備考
事業期間		H8～R12	H8～R12	
費用 (億円)	事業費	101.6	111.1	
	維持管理費	0.2	0.2	
	森林整備費	0.6	0.4	
	合計（C）	102.3	111.6	
効果 (億円)	木材生産等便益	31.5	41.3	
	森林整備経費縮減等便益	97.9	102.4	
	合計（B）	129.4	143.7	
費用対効果分析結果（B／C）		1.3	1.3	

※金額は、社会的割引率（4％）を用いて現在の価値に換算したもの。

■費用対効果分析の分析方法

・費用便益分析マニュアル／林野庁 / R07.12

■費用対効果分析結果の要因変化

【費用】

・現在価値化する際の基準年の更新による増加【9.3億円】。

【便益】

・現在価値化する際の基準年の更新、林野公共事業における事業評価参考単価表の改訂（R8.4）及び木材価格の上昇による増【14.3億円】。

【分析結果】

・費用対効果分析結果は、木材価格・物価変動により変化しているもの、費用対効果比は1を上回っており事業効果が確保されている。